

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円は米経済指標の動向に左右されつつ堅調な推移か

[1月 5日からの1週間の展望]

週間高低（カッコ内は日）	12月 29日～1月 2日
始 値	高 値
ドル・円	155.83
ユーロ・ドル	1.1784
156.99(2)	156.75(31)
1.1797(29)	1.1732(2)
156.86	+1.03
1.1737	-0.0047
=====	=====
国内株・金利／米国株・金利	
終 値	前週末比
日経平均株価	50,339.48
ダウ平均株価	48,063.29
-410.91	
米10年債利回り	2.066
米10年債利回り	+0.025
4.167	+0.039
=====	=====
<来週の主要経済統計等>	
5日	中国 12月レイティングドッグサービス業 PMI
スイス 1月小売売上高	
米 12月ISM製造業景況指数	
6日	独 12月サービス業 PMI 確報値
ユーロ圏 12月サービス業 PMI 確報値	
英 12月サービス業 PMI 確報値	
独 12月消費者物価指数速報値	
米 12月サービス業 PMI 確報値	
7日	豪 11月消費者物価指数、豪 11月住宅建設許可件数
独 11月小売売上高	
独 12月雇用統計	
ユーロ圏 12月消費者物価指数速報値	
米 12月ADP雇用統計	
カナダ 12月Ivey購買部協会指数	
米 12月ISM非製造業景況指数、米 10月製造業受注	
米 11月雇用動態調査 (JOLTS) 求人件数	
8日	日銀支店長会議地域経済報告 (さくらレポート)
豪 11月貿易収支	
独 11月製造業受注指数	
スイス 12月消費者物価指数	
ユーロ圏 11月生産者物価指数、ユーロ圏 11月雇用統計	
カナダ 10月貿易収支	
米新規失業保険申請件数、米 10月貿易収支	
米第3四半期非農業部門労働生産性指数速報値	
9日	日本 11月勤労者世帯家計調査
日本 11月景気動向指数速報値	
独 11月鉱工業生産指数、独 11月貿易収支	
スイス 12月雇用統計	
ユーロ圏 11月小売売上高	
カナダ 12月雇用統計	
米 12月雇用統計、米 10月住宅着工・許可件数	
米 1月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値	

【前回のレビュー】12月29日の週は、クリスマス休暇後に1月1日の元旦を挟んで年末年始の様子見ムードで積極的な仕掛けを控えるような展開となりそうだ。最近のレンジ内でのみ合いが中心となるとした。

【年末年始で薄商いの中、ドル円は緩やかに上昇】

年末から年始にかけてのドル円は155円台後半から156円台後半の間で推移しており、緩やかなドル高円安基調が続いている。クリスマス休暇は明けたものの、市場参加者は少なく、流動性が低下する薄商いとなっている。そうした中でも大きな崩れはなく、堅調な動きを維持した。ただし、値幅は限定的で、横ばい圏からやや強含む程度の値動きにとどまった。

12月26日に発表された東京都区部12月消費者物価指数は前年比+2.3%となり、市場予想(+2.5%)や前月(+2.8%)を下回ったことで、追加利上げ期待が後退し、円売りにつながった。東京都区部の物価伸び鈍化を受け、この後のドル円下落局面では下支え要因となった。

12月29日の日銀金融政策決定会合の主な意見（12月開催分）では、追加利上げに前向きな発言が目立ったことでいたん円高となった。主な意見では「日本の実質政策金利は群を抜いて世界最低水準」「0.75%に引き上げた後も実質金利は大幅なマイナス」「ビハインド・ザ・カーブになることを回避すべく着実な利上げが望ましい」「これまでの利上げで経済物価への影響ほとんどない、中立金利水準までかなりの距離がある」などのタカ派発言が目立っていた。

29日の東京市場でドル円は156円近辺まで下げた後、反発を見せた。ただ、その後は戻しては売りに押される展開が続いて、12月30日には155.75円近辺までドル安円高が進行した。12月下旬に見られた日本の通貨当局の円安けん制発言などがドル円のドル円の上値を抑える要因となった可能性がある。

なお、この後、12月30日から31日にかけてドル円は買い戻しの動きから157円近くまでドル高円安が進んだ。31日の米新規失業保険申請件数が雇用の底堅さを示す内容となしたことなどもドル買いにつながった。もっとも157円台乗せはならず、156.60台で2025年の取引を終了した。

30日に公表された12月9—10日の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、「大半の参加者がいずれ追加利下げが適切になる可能性が高いと判断」「一部参加者は当面は利下げ見送りも適切と認識」「複数が高インフレが定着するリスクを指摘」「大半は労働市場のリスクが依然下方に傾斜と判断」「利下げを支持した一部は据え置き支持も可能だった」といった内容が示された。経済リスクを慎重に討議した上で0.25%の利下げが決定したことが判明した。利下げに関しては米連邦準備制度理事会（FRB）内部でも温度差があることが示された。「利下げは続けるものの、急がない」といった姿勢が示されたとみられ、ドルを緩やかに下支えする可能性がある。

【年明け後は米経済指標に注目が集まる】

1月5日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、5日に米12月ISM製造業景況指数、6日に米12月サービス業PMI確報値、7日に米12月ADP雇用統計、米12月ISM非製造業景況指数、米10月製造業受注、米11月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、8日に米新規失業保険申請件数、米10月貿易収支、米第3四半期非農業部門労働生産性指数速報値、9日に日本11月勤労者世帯家計調査、日本11月景気動向指数速報値、米12月雇用統計、米10月住宅着工・許可件数、米1月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

米政府機関閉鎖で遅れの出ていた米経済指標の発表も徐々に正常化に向けて進展している、そうした中、年始1月5日の週は米雇用統計をはじめ注目度の高い経済指標が相次ぐ。

主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。5日の米12月ISM製造業景況指数の事前予想48.4（前回48.2）、6日の米12月サービス業PMI確報値の事前予想52.9（前回52.9）、7日の米12月ADP雇用統計の事前予想4.8万人増（前回3.2万人減）、米12月ISM非製造業景況指数の事前予想52.3（前回52.6）、米11月雇用動態調査（JOLTS）求人件数の事前予想772.6万人（前回767.0万人）、米12月雇用統計は非農業部門雇用者数の事前予想5.5万

人増（前回6.4万人増）、失業率の事前予想4.5%（前回4.6%）となつてゐる。

事前予想はまちまちの動きながら、大きく鈍化したり、悪化するようなものはない。総じて堅調さを示すか、一部でわずかな鈍化を示す程度の結果に落ち着きやすいとみられる。こうした中、米経済指標の動向に左右されつつも、ドル円は堅調な推移を見せることとなりそうだ。ただ、大きく上昇する局面では介入警戒感から上値を抑えられる可能性がある。目先の予想レンジは155.00～158.50円となる。

※米政府機関再開に伴い米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

【ユーロドルはもみ合いか】

年末年始のユーロドルの値動きは1.17台後半から1.17台前半への軟調な動きとなった。値動きは年末ということもあり、小幅にとどまった。ドルが底堅い動きを見せたことやユーロ圏独自の材料が不足していることで、ユーロドルは上値の重い展開となつた。ただ、年明け以降は下げ渋りを見せている。

1.18ドル台に乗せた後は軟調な流れが続いてきたが、その流れが一服している。その後は明確な方向性が見えにくいく中、1.17台を中心とするもみ合いになるとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1600～1.1850ドルとなる。

ポンドドルは年末にかけてドルが堅調な動きを見せたことで、上値の重い動きを見せた。12月31日には一時1.34ドル近辺まで値を崩したものの、1.3470台まで戻りを見せた。急激な下げに対する戻りは見せるなど、底堅い動きとなっており、1.34台を中心とする振幅となりそうだ。目先の予想レンジは1.3300～1.3550ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、5日に中国12月レイティングドッグサービス業PMI、6日に独12月サービス業PMI確報値、ユーロ圏12月サービス業PMI確報値、英12月サービス業PMI確報値、独12月消費者物価指数速報値、7日に豪11月消費者物価指数、豪11月住宅建設許可件数、独11月小売売上高、独12月雇用統計、ユーロ圏12月消費者物価指数速報値、8日に豪11月貿易収支、独11月製造業受注指数、ユーロ圏11月生産者物価指数、ユーロ圏11月雇用統計、9日に独11月鉱工業生産指数、独11月貿易収支、ユーロ圏11月小売売上高などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。